

# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

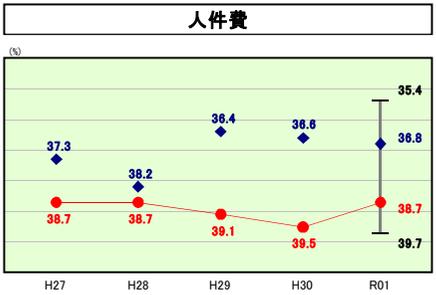
愛媛県

## 経常収支比率の分析

人口	1,369,131	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,355,720	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5,676.16	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	638,787,137	千円	将来負担比率	149.0	%
歳出総額	623,659,855	千円			
実質収支	1,889,546	千円	グループ	H27 C H28 C H29 C	
標準財政規模	349,948,129	千円	(年度毎)	H30 C R01 C	
地方債現在高	1,026,875,931	千円			

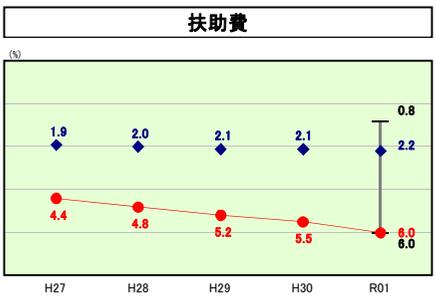


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



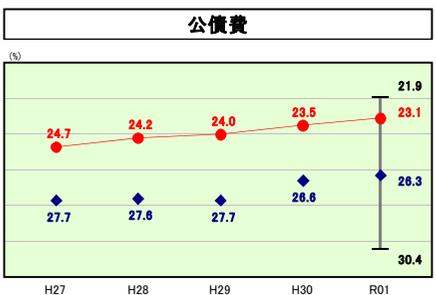
### 人件費の分析欄

令和元年度は、人事委員会勧告に基づく職員給与の増額改定がある一方で、平成30年度がピークであった退職者数の減少による退職手当の減等もあり、構成比率は低下に転じた。今後も、職員定員の適正化や行政改革の取組みを通じて、総人件費の抑制に努める。



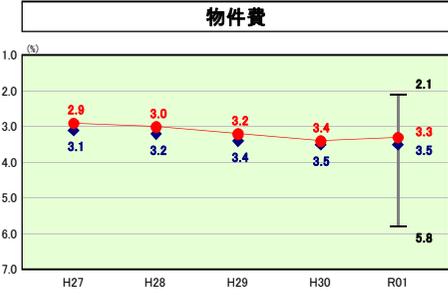
### 扶助費の分析欄

障害者介護給付費等負担金や児童福祉施設入所措置費、障がい児入所給付費等負担金に加え、幼児教育・保育の無償化に伴う保育施設等運営費負担金の増などにより、構成比率は上昇傾向である。



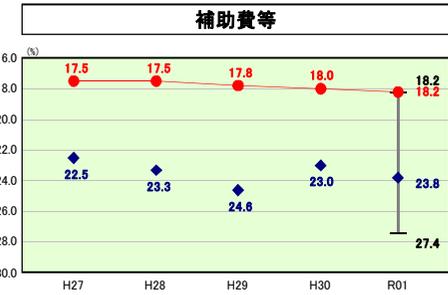
### 公債費の分析欄

過去の景気対策等に伴い発行した臨時財政対策債を除く地方債の元利償還が平成20年度にピークを越えたものの、平成23年度以降横ばいで推移している。今後も借入期間や借入方法などの多様化や償還方法の工夫を図り、公債費の抑制・平準化に配慮していく。



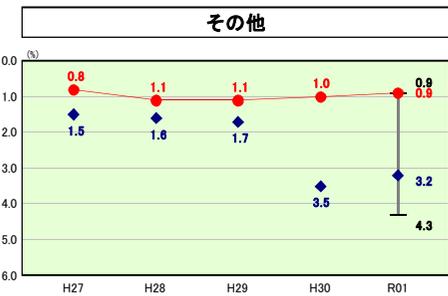
### 物件費の分析欄

財政健全化基本方針等に基づき、徹底した事務事業の見直しに努めた結果、概ね横ばいとなっている。今後も、経常的な経費など内部管理経費の更なる見直しにより節減に努める。



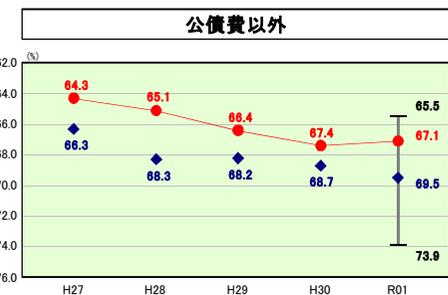
### 補助費等の分析欄

介護給付費や後期高齢者医療関係経費など、高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の補助費の増加などにより、構成比率は上昇傾向にある。なお、県単独補助金等については、財政健全化基本方針等に基づき、その必要性や効果等を十分精査し、継続して見直しを行っている。



### その他の分析欄

その他の経費を占める主なものは維持補修費であり、概ね横ばいで推移している。今後も、経費の平準化や効率化を図り抑制に努める。



### 公債費以外の分析欄

高齢化の進行等による社会保障関係経費の増や公債費の占める割合の低下等により、上昇傾向となっている。今後も、財政健全化基本方針等に基づく歳入歳出両面にわたる徹底した見直しに努める。